

## 開 議

○浅野敏明議長 おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、15番、蒲生光男議員の1名であります。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第2号をもって進めます。

### 日程第1 市政一般に関する質問

○浅野敏明議長 日程第1、市政一般に関する質問を行います。

質問の時間は、答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

なお、読売新聞記者から、パソコン、カメラ、録音機の使用について申請があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

それでは、順次ご指名いたします。

### 鈴木富美子議員の質問

○浅野敏明議長 順位1番、議席番号10番、鈴木富美子議員。

(10番鈴木富美子議員登壇)

○10番 鈴木富美子議員 おはようございます。

清和長井の鈴木富美子です。

昨日までは冷たい雨が降り、梅雨に入ったかなと思うような季節でございました。新緑が色

濃くなり、爽やかな季節となりました。今年の冬は大雪となり、大変な生活をしたこともすっかり忘れたように、残雪を見るとききれいだねなんて思わず口にしながら、携帯電話のシャッターを押してしまいます。こんな日々を過ごせることが幸せなのかなと最近思うようになりました。

ウィズコロナということで、日々の生活も少しずつ元に戻ってきたようにも思いますが、感染対策を忘れないよう気をつけたいと思います。

先日、白つつじマラソンが3年ぶりに行われました。黒獅子まつりも、入場者の人数制限をしながら行われ、小雨が降り、肌寒い天気でしたが、多くの皆さんが楽しんでおられたことは皆さんもご存じかと思います。これからは、黒べこまつり、長井おどり大パレード、水まつり・最上川花火大会など、恒例のイベントも行われる予定です。主催者も参加者もお互い気をつけながら楽しんでほしいと思います。

一方で、世界に目を向けてみますと、まさに今ロシアのウクライナ侵攻により、子供たちを含む市民が犠牲になる戦争が続いています。21世紀になって、こんなことがあっていいのだろうかと心が痛みます。

犠牲になられた皆様のご冥福をお祈りするとともに、一日も早い終息を願いたいと思います。

さて、本6月定例会は、大きく2つの質問をいたします。1つは、内谷市長の次期市長選に向けた考え方、2つ目は、ラウンドアバウトの実証実験の結果と今後の活用についての質問をいたします。

長井市長の任期は令和4年12月14日までです。

6月7日の山形新聞にて、長井市長選の記事が掲載されていきました。今現在、内谷市長のほかに出馬の意思を表示された方はおられません。市長の任期が6か月後に迫り、市民の関心は、令和に入り初めての市長選挙がどうなるのか。その後4年間のかじ取り役、リーダーの席に誰

が座り、どのような市政運営をするのかにあると思います。

内谷市長は、平成18年の長井市長選挙で初当選されました。当時の長井市の財政状況は、皆さんがご存じのように、非常に厳しく、新規事業への取組はもちろん、市民のささやかな要望にも応えることができない自治体でしたが、内谷市長は就任後、行財政改革の先頭に立ち、市民との対話を最も大切に考え、長井市の置かれた窮地を話され、また我慢をお願いすることも率直にされ、多くの市民のご理解をいただき、市民、市職員の協力の下、財政状況は徐々に回復してきました。

平成25、26年頃には、他自治体並みとなり、ようやく将来のまちづくりを語れるようになり、その後、遅れていた社会資本整備に着手する運びとなりました。

旧庁舎は、昭和33年に竣工し、60年以上経過した建物は老朽化が進み、手狭で、各課が6か所にも分散、とても非効率で市民にもご不便をおかけし、新庁舎建設が待ち望まれていました。

平成28年4月に発生した熊本地震を教訓に、国は、耐震化未実施の庁舎建て替えに、市町村役場機能緊急保全事業を予算化しました。長井市新庁舎は、この適用を受けて建設し、昨年5月に、長井駅と一体の庁舎として開庁。県内外から注目され、視察者が相次いでおります。

また、昭和40年代建築の給食調理場を新築。子供たちの健康を守る最先端の設備を完成させ、アレルギー食にも対応する調理場が稼働しました。

同じく老朽化した長井市民文化会館をリニューアルし、座席をゆったりと配置し、エレベーター設置もいたしました。今後は、芸術文化の拠点として、より一層の市民の利用を期待しているところです。

また、公立置賜長井病院も今年5月に新築プレオープンし、総合病院と連携した地域医療の

拠点として、市民の健康、安心できる生活の支えになっています。

昨年10月からは、新庁舎南隣の旧グンゼ用地に多機能型図書館、子育て世代活動支援センター、屋内遊技場を備えた複合施設、愛称「くるんと」の建設が始まりました。グンゼ開発株式会社と官民連携で取り組み、令和5年7月オープン予定です。完成すれば、長井市だけでなく、近隣市町からのたくさんの子育て世代から注目され、四季を通じておいでいただけると確信しております。

このように、今まで申し上げました公共施設の整備にあっては、有利な国の補助金等を活用して、一般財源を最小限に抑えての手法を取られ、老朽化が著しい施設の整備をこれだけの期間で成し遂げてこられたことは大きく評価すべきと私は捉えております。

また、コンパクトシティの理念に基づき、公共施設を中心市街地に集約するとともに、周辺地域において、地区公民館の地域づくりの拠点と位置づけ、社会教育の機能だけでなく、地域の活性化に資する施設としてコミュニティセンター化など、地域ごとに特色のある活動の展開を図る体制をつくるとともに、一般社団法人長井市コミュニティ協議会を設立してきました。さらには、コミュニティセンターを核とした小さな拠点と中心市街地を結ぶ市営バス網を確立し、効率性と利便性の向上や人の流れを創出する取組を進めるとともに、市内全体を見回したまちづくりにも腐心されてきました。

また、子供たちの教育にも熱心に取り組み、県内トップを切って、小中学校の各教室へのエアコンの設置やALTの早期からの採用による英語教育の強化、デジタル化を目指した子供1人1台のタブレットの活用など、世界で通用する人材育成のための教育とともに、ふるさとを大切にする心を育む教育などに力を入れてきました。

しかし一方で、大型投資が続き、将来の長井市財政は大丈夫かという声があることも事実です。実際、地方債残高は類似自治体を上回り、実質公債費比率、将来負担比率も大きくなっていますが、仮に何もせず、古い市庁舎、給食調理場、市民文化会館、耐震未実施の長井病院のまま次の世代に残したら、新しい何かを感じさせるまちになっていたでしょうか。また、まちの中心に位置する広い旧グンゼの敷地に、使わなくなった工場の建物、体育館が点在したままだったらどうでしょうか。

私は、財政の再建を図り、その間なかなか取り組めなかった老朽化した施設整備の財源を工夫しながら必要最小限の経費で整備するとともに、今後数十年先を見据えた地域づくりの新しい形の礎を築いてこられた内谷市長の手腕を高く評価したいと思います。

これまでの実績について私なりの思いを述べましたが、4期を振り返って、市長ご本人はどのようにお考えかお伺いいたします。

次に、今後の地域の最大の課題は、人口減少にいかにか歯止めをかけるかだと思います。私たちは、持続可能な地域を子供たちに、孫たちの世代に引き継ぐ責任があります。

長井市は、2015年から2020年の国勢調査で、人口減少数が1,214人、減少率4.4%に踏みとどまりました。この5年間、米沢市5.5、南陽市5.8、白鷹町9.1、飯豊町9.5、小国町9.7%と減少し、長井市は、置賜3市5町で最も減少率が低い結果となりました。

国立社会保障・人口問題研究所が推計した長井市の2030年、40年人口を上回る傾向になっていることは、人口減少が避けられない社会であって、長井市が近隣自治体から見ても魅力あるまちになっているのではないかと思われ、光が差し込んでいるのではないのでしょうか。

令和2年度決算では、市税収入が31億9,600万円、前年の令和元年を2,100万円上回りました。

た。コロナ禍で経済が冷え込む中、歳入の柱である市税が落ち込まなかったことは心強いことです。

今年度一般会計予算では市税収入約31億7,000万円を見込み、このうち最も多い固定資産税は約12億7,800万円。前年度より3,200万円増を計上しています。固定資産税が少しでも上向き傾向にある要因は、毎年新築の戸建て住宅や集合住宅が次第に増えていることが上げられます。これは、若い世代に長井市が住みよいまちとして将来性を感じていただいているからではないかと私は感じております。

内谷市長は、先ほど述べたように、財政難を市民と共に乗り越え、公共施設の整備はもちろん、子供たちの教育の充実、時代が求める最先端のデジタル化の推進にも取り組まれ、長井市は高い評価を受けています。

市長としての人口減少に対するこれまでの取組や考えをお聞きしたいと思います。

最後にお聞きいたします。

繰り返しになりますが、人口減少を乗り越え、市民みんなでつくる持続可能なまちづくりのため、内谷市長には今後も市民の先頭に立っていただきたいと思いますが、次期市長選に向けた考えをお尋ねいたします。

2項目めの質問に入ります。

2項目めの質問は、ラウンドアバウト、環状交差点についてお聞きいたします。

ラウンドアバウトとは、交差点の一種で、車両の通行部分が環状、ドーナツの形になっていて、車両が右回り、時計回りに通行する交差点です。環状の道路に一時停止の位置や信号機がないなどの特徴があります。

道路交通法の一部を改正する法律が平成26年9月1日に施行され、環状交差点が導入されております。

長井市では、平成28年11月、道路に関する新たな取組の実証実験として、仮設ラウンドアバ

ウトを設置することが協議されました。翌年の3月の協議会において一定の効果が認められ、本格運用へ移行することが決定され、工事は、市道花作平山線交差点事業において着工。平成29年11月に完成いたしました。

11月完成ということは、特に冬の実証実験だったと私は思いますが、その結果はどうだったのか、問題などはなかったのか、建設課長にお聞きいたします。

ラウンドアバウトは、主にヨーロッパに多く見られます。私は、オリンピック・パラリンピックのホストタウンのときに、市民訪問団としてタンザニアに訪問いたしました。そのとき通った交差点はまさしくラウンドアバウトでした。タンザニアでは車の数が多く、2車線、3車線の交差点でした。それでも事故などが少ないとお聞きし、信号機などの設置費用や維持費等を考えると、ラウンドアバウト、環状交差点はメリットがあると思いますが、実証実験を踏まえて、今後、市内に設置する考えはあるのか、市長にお聞きいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

鈴木富美子議員から大きく2点、ご質問、ご提言をいただきました。

まず、最初に、持続可能なまちづくりの考え方についてということで、私のこれまでの実績と今後の市政に対する考えはどういうふうに分けて総括しているかということ。具体的には、これまでの実績と市政に対する自分なりの評価はどうだということやら、あるいは人口減少の問題、そして次期市長選挙に向けた考えはということでご質問をいただきました。ありがとうございます。

鈴木富美子議員からは、大変過分なご評価をいただきまして、大変恐縮でございます。

振り返りますと、やはり鈴木富美子議員がおっしゃったように、私が就任させていただきました2006年、平成18年でございますが、当時一番その年の話題だったのは、夕張市の財政破綻だったと思います。それを重く見た総務省のほうでは、我々地方自治体に対して、新たな実質公債費比率という、いわゆる全ての借金の一般会計に対しての借金比率、これを明らかにしろということで出されまして、当時、平成の市町村合併の真っただ中でありまして、約1,800の市町村ございましたけれども、その中で夕張市がワースト10で私ども長井市が11位ということで、大変厳しい実態が明らかになりました。

ただ、もう既に長井市のほうでは、私の前の目黒市長、また、その前の平市長、平市長の最後の2年ぐらいの間にそういった財政再建という決意をされておりましたので、私はそのお二人の市長の財政再建を引き継いで、自分で言うのはおこがましいんですが、最後の仕上げをさせていただいたという思いでございます。

やはり当時は、特に平成13年から16年までですか、財政再建5か年計画というのがございまして、それが終わった次の年から、今度は集中改革プラン5年間で、私は前の市長が組んだ集中改革プランを、前の市長が半年ぐらいなさって、後を私が引き継いだということでございまして、本当に大変な財政再建の5年間だったと思っております。よく申し上げておいたのは、乾いた雑巾を絞るような、本当に大変で。ですから、職員の皆さんには、前の市長のときも5%の給与カットなんていうことでお願いしていたんですが、私が、それ終わったの、もう一回お願いしたり、当然議会を含め、特別職の皆様にもご協力をいただいて、私も25%の報酬カット等々、皆様と一緒にいたしました。

やっぱり今思い出しますと、かなり市民の皆様への反発というのはすごかったですし、あと、職員のほうからも、まだこれ以上給与カットす

るのかということで反発がございましたけれども、でも、それを何とかご理解いただくように、最初の1期目の4年間、主にずっと地域を回らせていただいて意見交換をしながら、長井市の実態、また、それが明けた後どういうまちにしたいのかということ意見を交換させてもらったのが大変いい、私の勉強になりましたし、あと、市民等の皆様との信頼につながったのかなと思っております。

そして、議員からもございましたけれども、2期目の大体終わるあたり、24、25年ぐらいからようやくいろんなことができるようになります、なおかつ、集中改革プランがまだ残っておりますので、その過程の中で、実は一番最初にハードを取り組んだのは、置賜生涯学習プラザの問題だったんです。置賜生涯学習プラザについては、用地を土地開発公社から買い戻さなきゃいけないんですが、それを買い戻さずして、ずっと放置していたものですから、当時は金利が非常に高く、もう土地代だけで5億円。そして、1億円かけて、整備なんていうのはとてもとてもできませんから、6億円で用地を土地開発公社から買い戻して、1億円で整地して、次の世代にバトンタッチさせるというような中身でした。

私は、そんなことをしたら次の世代が大変だろうと。土地だけで6ヘクタールあるわけですよ。それをただ平らにして、あと、我々もう借金を返したから、あとは次の世代なんて、こんな無責任な話はないだろうということで、いろんな市民の方からもご提案などもあって、国の補助事業でいい補助事業を受けられる可能性がある。それによると、土地代も、5割ではないんですが、含めて、5割の補助事業で、防災機能付都市公園の整備をできるという話がございます。当時は、職員は誰も動きませんでした。そんなのうさんくさいし、できるわけがないと。大体お金もどうするんだということで

したけども、何とか、特に今の浅野議長なんか一生懸命動いていただいたり、あと、鈴木一則議員などもいろいろご尽力いただいて、何と総額12億円だったと思いますが、その事業を採択することができて、今の運動公園を、陸上競技場を含めた、あの公園を造ることができました。本当は6億円の負担だったんですが、結果としては、6億円の負担なしで、5億円ちょっとぐらいで12億円の整備をして、次の世代に負担をかけることなく、そして今こうして、また整備をしなきゃいけない状況ではありますけど、なったということが非常に大きな思い出でございます。

その中で、まず、一つ、私ども財政再建というのは、ずっといろんな原因があってワースト11位になったわけですけども、先輩方、特に、私より以前の市長の批判にもつながりますので、なかなかこれ申し上げにくいんですが、一般論として申し上げますと、実は公共事業をやったから大変になったのではないんですね。公共の事業のやり方が非常に工夫が足りなかったということと、あとそれから、やっぱり人件費の部分を十分に配慮しないで採用してしまったと。一時期、非常に職員が多くなってしまったと。職員が多くなるということは、それだけ市民サービスをいろんな意味で充実させることができますし、様々なできない事業も展開できますので、これはこれでいいんですが、その兼ね合いが、やっぱり計画と実態っていいですか、採用の実態と市の状況がそぐわなかったってことですね。

あともう一つは、やはり運営費。これからもそうなんですが、指定管理というのはまだ当時はなかったんですが、指定管理料ということで、当時は業務委託なんですけども、そういった費用というのは、例えば社会資本整備で箱物を造れば当然出てくるわけですが、そういったものを将来どういうふうに抑え込むか、あるいはこ

れをやって将来どういうふうな、財政的負担をかけるか、というのを十分に予測して計画を立てずにやってしまったというのが、なかなかその後の財政が厳しくなった状況だと思っております。

したがって、この3つをしっかりとやっぴり肝に銘じて財政運営、そして様々な市民サービスやら事業展開を図っていかなきゃいけないということだと思っております。

そういった意味では、まずは、市議会と市民の皆様のご理解を得て、財政再建を果たすことができましたけれども、その後は職員、特に歴代の副市長、あるいは教育長、そして幹部の職員が本当によく理解いただいて、そして一緒になって財政再建をした仲間ですから、一緒になってそれを実行することができたというのが今まで、たまたま運もよかったと思いますが、割と公共事業なども本当に遅れていたものが奇跡的に実際造ることができたんだと思っております。

これからにつきましては、やはりかなりいろいろな課題があるだろうと思っておりますが、ただ、一つ感じることは、私も職員の採用は今年で市長をさせてもらって16年目なんです、3年目から採用試験をすることをしたんですね、できたんですね。当然今は採用試験に直接関わるのは、利害関係者ということで面接等々は一切しておりませんが、点数をつけるやつですよ。ただ、感じたことは、ここ10年ぐらいは、とにかく市の職員に長井市民の方が受けるのが少ないんですね。何でこんなに少ないんだろうと。例えば隣の、長井市の周辺の自治体からたくさん受けていただいているんですね。あとは、もう県外からも受けてくれる。なのに、長井市内からはあんまり受けてくれない。

これずっと考えていたんですが、多分市民の、採用試験受ける年代の親が、もう長井市は駄目だと、もうこんなまちはどうしようもないから、

自分の判断で、戻ってくるのもいいけども、そんなこだわる必要ないぞと多分言っているんだろうと思っていました。それを改めて感じたのは、去年と今年なんですけども、少年議会がないということで、長井市まちづくり青少年育成市民会議と教育委員会のお計らいで、南北中学校の3年生に小一時間ぐらい私の話をさせていただく機会があったんですね。それぞれ中学校のほうに出向いて、市民に話しているような内容を話しさせてもらったんですが、その後、南北中の校長先生が、それを聞いた子供たちにちょっとした感想文を書いてもらって、それを全て私頂きました。それを読ませていただいて、非常に感動したというか、涙が出るぐらいうれしかったのは、例えばこういうこと書いてあったんですね。

私は今まで長井市の中学校、そして高校を卒業したら、多分東京とか、この長井市とか山形県を離れて、向こうで働いて住むもんだと思っていました。でも、市長の話聞いて、長井市も頑張ってたんだ。決して長井市の未来は暗いものでないと。だから、我々も一緒になって長井市のために力を尽くさなきゃいけないと。大人になる前に、高校生になっただけで長井市で何か事業があったら、ボランティアとかいろいろ協力したい、そういう感想がありました。大方6割、7割がそういう感想だったものですから、本当に感動しまして、同時に、これから我々に必要なのは、やっぱり市民の皆様と一緒に、これから長井市だって頑張れば人口減少も食い止められるし、そして子供たちとか孫たちと一緒にこの地域で幸せに暮らせる、そんなまちだって夢じゃないんだということをやっぴりもう一度膝を突き合わせて意見交換しながら頑張っていかなきゃいけないんだと、そういうことを思いました。

ですから、今申込みをお願いしているんですが、タウンミーティングもやろうということで

もう資料を作りましたので、それらを6月にお願いで、7月から、できるだけ7月、8月、遅くとも9月ぐらいまで、そういうことで30か所ぐらい、もう大分受けていただいているところも出ていますが、そんなことで意見交換をしたいなと思っているところです。

まず、実績と評価ということにつきましては、公共事業は本当はかなりさせていただきました。ただ、見ていただくと皆さんも分かると思いますが、大体築30年ぐらいで、一番最初やったのは小学校の耐震化と、それから大規模改修なんですね。中学校はもう40年で、本当はここを思い切った大規模改修か、あと統廃合という話が出たものですから、今年度、昨年度の補正の明許繰越しでさせていただいていますが、これから小学校、中学校の部分をどうするかということと、あと、各児童センターとコミュニティセンターも古いところが出てきていますので、大規模改修とかどうするか、場合によっては改築というのがあるかと思いますが、それ以外は恐らく30年ぐらいは手をつけなくてもいいだろうというところまで私は来たと思っています。

したがって、あと、これから例えば、私ども行政ではないんですけども、都市機能をいかに充実させるかということと、それから小さな拠点、いわゆるコミュニティセンターですよ。コミュニティセンターによってもう地域が随分、過去30年、40年の間に三世代同居が減りまして、かなりお年寄りだけの世帯が増えていますから、いろんな意味で課題が山積です。我々行政だけではできませんので、コミュニティセンターの皆様と我々と、あと社会福祉協議会とか、スポーツ協会とか、いろんな団体、あるいは民間の皆様と一緒に支え合う地域づくりと、そして各地域それぞれ均衡ある活性化を図って活力、そして安らぎをしっかりと担保できるようなまちにしたい。あわせて、将来を見据えて、教育と子育てをさらに充実させるとともに、次

にやっぱり力を入れなきゃいけないのは、クオリティー・オブ・ライフですから、生活の質ですよ。健康づくりはもちろんスポーツ、あるいは文化芸術とか、そういったところを充実させるようなまちづくりを進めていきたいと思っています。

人口減少問題については、議員からもありましたように、これ実は、なかなか我々もぴんとこないんですが、2008年から日本の人口は総体的にもう減ってきたんですけども、長井市の場合には2000年ぐらいから、一足先に減っているんですね。それはマルコンの問題とか、ハイマン電子が倒産した。あるいはまちなかからいろんな製造業が市外に移転してしまった。あと最後は、総合病院がもう川西町に移ってしまったということでの本当に厳しい状況が続いたわけですから、そこからもう人口が減っているんですね。

しかし、これからもう少し都市機能と均衡ある発展、そして、人口減少の中でも活力を失わないように、観光と交流についてはきちっと手を打ってきました。やまがたアルカディア観光局もそうですし、タスについても、必ず都市機能として必要な機能だろうと思って、議会の皆様の了承も得て、タスを長井市で取得させてもらって、そしてこれから20年、30年と経営を続けられるように、地方創生拠点整備交付金で今回整備すれば、あの建物も含めて、20年、30年、産業振興の拠点であったり、あるいは観光交流の拠点として生かせると思っています。

そんなことから、私としましては、来る11月に投開票の長井市長選挙に、長井市としては5期市長を務めた方はいらっしやらないんですが、私はそういったことではなくて、やっぱり何とか今まで市民の皆様、そして議会の皆様からご協力をいただいて少しずつやってきた、将来に向けた、次世代にしっかりとバトンタッチできるようなまちづくり、これをあと4年間させて

いただいて、それこそ30年、誰も生きてないと思いますから、50年と言うとね。そのときに、あの時代、市民の皆様、一生懸命頑張ったと。市議会も職員も頑張ってやったから、今の長井があるというような、そういったまちづくりの礎をしっかりと築きたいと。その際には、今進めておりますスマートシティ、やっぱりICTと、AIとか、あるいは長井市ならではのロボット技術とか、そういった未来技術というのが必ずや住むところを選ばない、そういった時代がもう30年、40年後には間違いなく来ておりますので、そのときに、長井市というのはぜひ住みたい、暮らしたい、そして幸せに暮らせる場所だと思っていただけるような、そんなまちをつかっていきたいと思っておりますので、ぜひよろしくご指導賜りたいと思います。すみません、長くなりまして。

続きまして、2点目のラウンドアバウトについてですが、こちらについては、鈴木富美子議員から言っていただいて、こういう提案をいただいて、大変うれしく思っています。

実は私どもも山形県内では4番目に選定をいただいた、SDGsの選定をいただいたまちとして、また、カーボンニュートラルを、まだ宣言こそはしていませんが、もう十分に実績を上げられる見通しがついたらいつでも宣言しようと思っているんですが、再生可能エネルギー、特にバイオマス発電等ですね、こういったものを自ら取り組みながら、いざというときに長井市だけは再生可能エネルギーで何とか電力は供給できると、そういったまち。また、特に今回はレインボープランをさらに発展した形で、レインボープランでご協力いただいた、生ごみをもとにバイオマスの電力を。その収益については、ぜひしっかりと市民に還元したいと考えておりまして、そういったことを考えたときに、ラウンドアバウトというのはまさに停電のときでも、あるいは震災のときでも、実際、西のほ

うではいろんな災害があって、地震のときもそうだったそうですが、ラウンドアバウトというのは、ここ8年で、最初は30か所しかなかったのが、今は130、140まで増えていると。今後一気に増えるということが予想されておりまして、電気を使わなくてもいいわけですね。停電のときでも、ちゃんとしたルールさえ守れば、事故一つない、非常に安心・安全なそういう交差点をつくっていくことですから、全国に広めていきたいと。

ラウンドアバウト普及促進協議会というのが平成26年の9月にできているんですね。今年は10月に、実は長井市でラウンドアバウトのサミット、全国のサミットを行う予定でございまして、現在は14自治体でこれを進めているんですが、私も副会長をさせていただきながら、長井市では克雪型っていいですか、雪国で初めて実証実験をやって成功して、それを基に、東北、北海道でもそういったラウンドアバウトが可能だということで広がっておりますので、ぜひこれを、私ども長井市の今度はまちなかに広げたいということで、具体的には、やっぱり県道とか、私ども市道ではなくて、県道の部分もございまして、県のほうにご協力をお願いしながら、停電のときも、あと、通常も電気を使わないで、事故も本当に少ないですし、安全・安心に通行できる、そしてSDGsに資するようなラウンドアバウトをぜひまちなかにも、県のご協力をいただきながら進めていきたいなと思っておりますので、ぜひ引き続きご指導いただきたいと思っております。

ちょっと長くなりましたけど、私のほうからは以上でございます。ありがとうございました。

○浅野敏明議長 小林克人建設課長。

○小林克人建設課長 おはようございます。

鈴木富美子議員よりご質問をいただきましたラウンドアバウト、環状交差点の実証実験の結果につきましてお答えいたします。

平成28年の6月に国土交通省の道路に関する新たな取組の実証実験の採択を受けまして、山形県、長井市、地元地区関係者、交通関係者及び有識者で構成してございます長井市ラウンドアバウト社会実験協議会を設立いたしまして、平成28年11月から平成29年の2月まで実証実験を行ったところでございます。

当時の市道花作平山線と市道平泉線が交差する平山の交差点でございますが、見通しがよい交差点でありながら、出会い頭の重大な事故が発生してございました。要因として考えると、ろなんですけれども、両路線の幅員でございますが、同じ程度でございますが、非優先道路にあります一時停止、標識などの見落としや優先道路の速度超過が要因と考えられたことにより、全ての流入部が減速、非優先制御されまして、環道内を走行する車両が優先となることで流入時の速度が抑制されることによる安全性の向上を目的といたしまして、県内で初めて交差点をラウンドアバウトに改良し、視認性の安全性や積雪時による交通の影響、また、除雪作業の検証を行ったところでございます。

実証実験の方法でございますが、仮設ラウンドアバウトの設置前と設置後の交差点におきまして、ドライブレコーダーを設置した車両12台による速度調査を行っております。また、交差点にビューポールを用いまして、車両の挙動調査、12時間ほど実施してございます。また、利用者に対しまして、ラウンドアバウト設置前の交差点と比べてのアンケート調査も実施したところでございます。

検証の結果でございますが、いずれの方向から進入してくる車両も進入速度が時速20キロ程度に抑制されまして、右折、左折が分離され、接触の危険が改善されたところでございます。交差点の安全性についてのアンケート調査では、全体で安全になったとの回答が35.4%ございまして、危険と回答した13.3%を大きく上回って

ございます。

その結果を受けまして、平成29年8月から11月まで本格整備を行いまして、現在、本格運用をしているところでございます。

交差点内の機械の除雪作業につきましては、ドーザーとロータリー除雪の組合せで行いまして、また、紅白のスノーポールを設置等により、円滑に除雪を行っているところでございます。冬期間につきましては、仮設防護柵を中央島に設置することで悪天候時でも中央島の形状を把握でき、かつ対向車の存在も確保できる状態にしてございます。また、積雪時でも安全施設を認識し安全に走行できるように、中央島のデリネーター、視線誘導標でございますが、それをかさ上げいたしまして、ソーラー発電による自動発光式の視線誘導標を多く設置しているところでございます。さらには、ラウンドアバウト交差点を事前に認識させるために、高さ5メートルの案内標識を交差点手前100メートル付近に設置し、視認性の向上を図って運用しているところでございます。また、周知につきましては、平成28年度より、市報やおらんだラジオ等を活用いたしまして、ウインカーの出し方などの交通ルールの周知に努めているところでございます。

その結果でございますが、本格運用開始後、現在までの4年間、大きな事故もなく運用しておりまして、流入速度を減速させ、重大事故を発生させないようにするという目標を達成し、視認性、安全性の導入効果は十分に確認できていると判断しているところでございます。以上でございます。

○浅野敏明議長 10番、鈴木富美子議員。

○10番 鈴木富美子議員 市長からは、しっかりとした将来に向けた、市長選に向けたお話をお聞きしました。ぜひ今までなされてきた実績を生かしながら、やっぱり子供たち、孫たちのためにもしっかりと長井市に、住みよい長井

市をしていただきたいと私は思います。

ただ、今ITとかのデジタル化ですが、ぜひ、それはもちろん必要だと私は思います。これから、私たちはちょっと70歳超えてきますと、なかなか、私は超えていませんが、70歳ぐらいを境に、やっぱり取組に対してのちょっと市民からの声がすごく大きく今聞こえておりますので、この辺を丁寧にもっと、ながいコインについても使い勝手が悪かったり、いろいろお聞きしますので、その点は、小さいことですが、大きい将来じゃなくて、今々必要なことはそんなことが必要でないかなと思います。この点について市長はどのようにお考えでしょうか。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

やっぱり鈴木富美子議員おっしゃるように、なかなか、例えばスマートシティの中で無人店舗のスマートストア、こちらについては、やっぱり慣れればどうってことないんですが、基本キャッシュレスなものですから、入るときもスマホで、スマホのアプリでそれを読み取ってもらって中に入るといことと、あとは、中での買物についてもスマホでのPayPayとか、そういうのもありなんです。カードとかプリペイドカード、クレジットカードでということ、やはり70代、80代の方には少し面倒だなと思われる方ももちろん多いと思います。

今回、ながいコインにつきましては、いわゆるカードと、カードっていてもあれですよ、QRコードを読み取ってもらうだけです。従来どおり、現金とそんなに変わらないんですが、やっぱりちょっと面倒だなと、不安があると思うんですね、高齢者の方には。そういったところについては、最初はそうなんです。これからは第二弾、第三弾と考えておりますので、そういったことで慣れていただくということと、あと、より丁寧な説明をしていくと。行く行くはスマートフォンで全て決済できるようにとい

うことで、このところはぜひ私ども、日本・アルカディア・ネットワーク株式会社、JANと、それから各コミュニティセンターの皆様からもご協力をいただいて、できるだけきめ細かく、何回も何回もやっぱり勉強できる機会をつくっていくと。そして、ながいコインは一時的なものじゃなくて、これからずっとそれを使えるようにしたいと思っていますし、以前からお話していますような、健康のポイントとか、それからSDGsとか、エコのポイントであったり、かつまたボランティアのポイントなども、それを行ったことによって、市のほうから、議会のお認めをいただいて、ポイントとして、例えば1回100歳体操に参加したら50ポイント、50円分とか、そういうところで、それをたまったら、まちなかでいろんなところで使えるというふうになると思います。

なお、ながいコインについては、やっぱり実はスーパーさんがなかなか事務が煩雑だということ、まだご協力いただけないんですね。これはいずれご協力いただけるものと思っておりますが、やっぱりそういったことで、スーパーで使えないということの不満など、不便さもあるのではないかなと思っております。

いずれにせよ、こういったところはできるだけきめ細かく、そしてスマートフォンというのは、タブレットもそうなんです。ちょっと我々、タブレットがこれだけ一般化すると、もうパソコンを使わなくなる、必要ないんですね。ちょっと私も認識が変わってきたんですが、ですから、スマートフォンで、いわゆるパソコン、ノートパソコンにしても、もう必要なくなってしまうような時代ですから、そこをやはりこれからも丁寧に進めていきたいと思っていますし、あと必要なのは、ICTとかAIとか含めた、そういうデジタル技術を学べる高校とか専門学校とか大学とか、やっぱり長井市内でそういったものが必要だなと。それによって、デジタル人

材が長井市でもっともっと広がって、そして、それが市民の皆様にもいろんな意味でいい効果をもたらすんじゃないかなと期待して、今後とも頑張っていきたいと思っております。よろしくお願いたします。

○浅野敏明議長 10番、鈴木富美子議員。

○10番 鈴木富美子議員 ぜひ子供も大切、老人も大切だという、本当に長井市民全員が取り残されないように市長には頑張っていたかと思っておりますので、今後ともよろしくお願いたします。

以上で私の質問を終わります。

### 勝見英一朗議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位2番、議席番号2番、勝見英一朗議員。

(2番勝見英一朗議員登壇)

○2番 勝見英一朗議員 政新長井の勝見です。

今年3月定例会において、当初予算に関し質問させていただきましたが、そのときに触れ切れなかったことを含め、幾つか質問させていただきます。

まず、感じたことから申し上げますと、今年度の予算で繰越金2億4,000万円が計上されていたこと、そして、寄附金20億円が計上されていたことから、苦労した予算編成ではなかったのかなということです。

そこで、過去10年の当初予算の繰越金、寄附金、物件費、当該年度の指定管理者料など、決算では、財政調整基金、減債基金等の数字を並べて見直してみました。

繰越金について言えば、平成30年度以前は1,000円のみで計上だったものが、令和元年度と令和2年度がともに3億3,000万円、令和3年度が1億5,000万円、そして令和4年度が2

億4,000万円と、ここ4年間、億を超える計上となっております。

ただ、これは庁舎をはじめとする公共施設整備が進む中で必要な繰越金の計上だったろうと理解するところではあります。

寄附金については、目標20億円全額を予算計上しなくてよい程度の余裕が欲しいとは思ったのですが、それでもふるさと納税のワンストップ特例制度が始まって納税者が増えてくる平成27年度以降、その年度の1億円から平成29年度の4億円、令和元年度の5億5,000万円、そして令和3年度、4年度の20億円と、大きく目標額を増やしてこられたのは、市長はじめ、市当局のご努力のたまものと受け止めたところです。

ただ、そう理解しながらも、予算編成に余裕がなくなっていると感じるところもあり、国、県支出金がほぼ入ってないと考えられる物件費と恒常的な経費となる指定管理に関わる経費10年分を並べてみました。

そうしますと、指定管理料を含む物件費は、9年前の平成25年度は約15億円でしたが、令和4年度は2倍近い29億7,000万円になっております。指定管理料については、ここ4年間は4億6,000万円台から4億9,000万円台で推移しておりますが、平成29年度と平成30年度はともに約4億円、その前の平成28年度は約3億6,000万円、さらにその前年、平成27年度は約3億3,700万円でしたので、年度の推移に伴って、確実に増加しております。この指定管理料は、必要経費とはいえ、減少する要素を見いだすにくいものですので、気にかかるところではあります。

では、こうした状況の中で財政運営を進めるに当たり何が必要なのかと考えるわけですが、門外漢で恐縮ですが、歳入増加は単純には望めないだろうということは分かります。仮に補助率100%であっても事業は行われるわけですから、それだけで財政的な余裕につながるとは限